

(案)

**第2次森町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略
【令和4年度改訂案】**

令和2年5月

(令和4年10月改訂)

目次

第1章 まち・ひと・しごと創生の趣旨	1
1. まち・ひと・しごと創生の考え方.....	1
2. まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び国の第2期総合戦略.....	1
3. 第2期北海道創生総合戦略.....	3
第2章 森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針	7
1. 基本的な考え方.....	7
2. 計画期間.....	7
3. 計画の体制.....	8
第3章 基本目標	9
1. 森町人口ビジョンを達成するための基本目標.....	9
(1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定.....	9
(2) 4つの「基本目標」.....	10
第4章 第1次戦略の基本的方向と具体的施策の検証	11
1. 施策一覧.....	11
2. 【基本目標1】誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する.....	12
3. 【基本目標2】森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する.....	14
4. 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する.....	16
5. 【基本目標4】誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する.....	18
6. 全体のふり返り.....	189
第5章 第2次戦略の基本的方向と具体的施策の数値目標	20
1. 施策一覧.....	20
2. 【基本目標1】誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する.....	120
3. 【基本目標2】森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する.....	21
4. 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する.....	22
5. 【基本目標4】誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する.....	22
6. 【横断的な目標】多様な人材の活躍推進と新しい時代の流れを力にする.....	23
第6章 総合戦略の推進体制	24
1. PDCAサイクルの導入.....	24
2. 地域間連携の推進.....	24
3. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画.....	25
4. 進捗状況の点検.....	25

第1章 まち・ひと・しごと創生の趣旨

1. まち・ひと・しごと創生の考え方

2008年に始まった我が国の人口減少は、今後加速度的に進むことが予想され、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となることが懸念されています。このような状況を踏まえ、国は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことで、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」を2014年11月に制定し施行しました。

また、同法に基づいて、人口問題に対する基本認識や目指すべき将来の方向などを提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、国の長期ビジョンの内容を踏まえた5か年の政策目標や施策などをまとめた第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この間、国においては、地方経済も含めた日本経済の成長戦略をはじめ、一億総活躍、働き方改革、人生100年時代等の取組が進められ、各地域で若い世代が地方に居住し新たな可能性を探る活動が活性化してきています。また、第2期「総合戦略」を策定し2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに都道府県と市区町村においては、国の長期ビジョンと国の総合戦略を勘案しつつ、人口減少社会の克服と地方の創生に向け、2025年3月末までに「地方人口ビジョン」の改訂及び第2期の「地方版総合戦略」を策定することが求められています。

2. まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び国の第2期総合戦略

(1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後取組むべき将来の方向を提示するものであり、人口問題に対する基本的視点、目指すべき将来の国の方向、地方創生が目指す方向を以下のとおり定めています。

【人口問題をめぐる現状と見通し】

＜人口減少の現状と見通し＞

①加速する人口減少

我が国の合計特殊出生率は1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準を下回り、その状態が今日まで約40年続いている。これまで少子化が進行しながらも、大きな人口の塊（人口貯金）があったために、人口減少は抑制されてきたが、2008年をピークに総人口は減少局面に入った。2020年には毎年50万人程度の減少、2040年代には毎年90万人程度の減少スピードまで加速すると推計されている。

②人口減少の地方から都市部への広がり

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、各市区町村において2015年の総人口が増えるのは94市区町村(全国市区町村の5.6%)と推計されており、残りの1,588市区町村は減少すると推計されている。このうち334市区町村(19.9%)では総人口が半分を下回ると推計されている。現状では東京都は人口増加を続けているが、人口5万人以下の市町村、過疎地域の市町村では急速に人口が減少しており、東京都へ移住する地方人口が減少し、地方都市の人口が減少すれば東京都への人材供給も少なくなることが予想される。

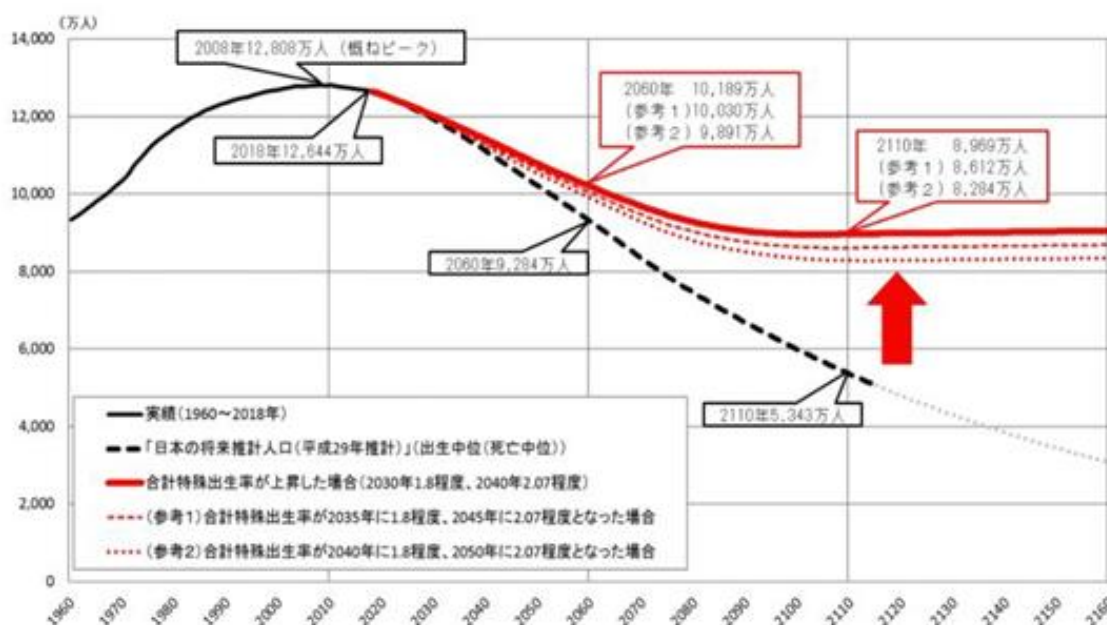
③高齢化の現状と見通し

2018年10月1日時点で、我が国の老年人口は3,577万8千人で、高齢化率は28.1%となった。出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率もさらに上昇する見通しとなっている。

【長期的な展望】

今後我が国がめざすべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには人口減少に歯止めをかけていく必要があります。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定するうえで必須の条件です。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の我が国の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されています。さらに総人口は2100年に6,000万人を切った後も減少が続いていくことになります。対して、仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれています。



「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より

また、地域経済について、人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できます。さらに高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」が伸び、高齢期でもできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できます。人口減少に歯止めがかかれば、地域経済社会に好影響を与えることから、全国それぞれの地域が独自性を生かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を作り出していくことが基本となります。

(2) 国の第2期総合戦略

国の第2期総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、2020年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものであり、まち・ひと・しごとの創生に向けた4つの基本目標と2つの横断的な目標を定めています。

【基本目標】

- 基本目標① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】

- ①多様な人材の活躍を推進する
 - ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - ・誰もが活躍する地域社会の推進
- ②新しい時代の流れを力にする
 - ・地域における Society5.0 の推進
 - ・地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

3. 第2期北海道創生総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「第2期総合戦略」を勘案し、以下の基本方針と重点戦略プロジェクト、基本戦略、地域戦略を定め、今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、主な施策を示しています。

(1) めざす姿

**幅広い世代が集い、つながり、
心豊かに暮らせる包容力のある北海道**

(2) 基本方針

[1] 基本認識の共有と全員参加

本道における人口の現状の見通し、課題などを踏まえつつ、様々な人口減少対策が功を奏したとしても2040年には「460万人から450万人」と、人口が現在より約70万人減少する現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要などの基本認識を道民で共有するとともに、産官学労言等の連携・協働により、オール北海道で戦略の推進を図る。

[2] 市町村戦略との一体的推進

北海道の創生に向けては、道と市町村がより一層スクラムを強化し、課題の認識を共有しながら、連携して地域づくりを進める必要がある。そのためには、「地域をとともに考え、行動する」という発想のもと、市町村総合戦略と道の総合戦略の有機的な連携を図りながら、それぞれの戦略に掲げる取組を一体的に推進する。

[3] 札幌市との連携強化

札幌市への過度な人口集中を緩和し、道内各市町村が一層輝きを増していくためには、道と札幌市が連携を深め、北海道全体の創生につながる視点が重要である。地域の発展なくして札幌市、北海道の発展はないとの共通認識の下、道外への転出超過の抑制のほ

か、札幌市に集積する都市機能等の地域での活用促進など、道と札幌市がこれまで以上に連携を強化しながら、戦略を推進する。

[4] 民間との連携・協働

北海道を応援してくださる方々の知恵と力を積極的に取り入れながら、柔軟な発想のもと官民の総力を結集して戦略を推進する。また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業等との連携・協働により、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図る。

[5] 分野横断的な政策展開

施策効果の最大化を図るという観点から、少子化対策をはじめ、経済・雇用、医療・福祉、まちづくりなど、人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化する。特に、SDGsの考え方は、人口減少下における持続可能な地域づくりに繋がるものであり、戦略の推進をSDGsの達成と関連付けながら、分野横断的な政策を展開する。また、人口減少という平時のリスクに対処する総合戦略の推進に当たっては、大災害時のリスク対応である北海道強靱化計画との調和を十分に図る。

[6] 施策の重点化

限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、北海道の優位性や独自性、先駆性等のある施策を中心に重点化を図る

(3) 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入する施策群として、重点的な展開を図る。

① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出する。

② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、更なる創意と工夫で、一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。これら貴重な資源を磨き、しごとを創造し稼ぐ力を高め、本道経済を力強く輝かせる取組を進める。

③ 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

北海道創生は息の長い取組であり、当面の取組はもちろんのこと、中長期的にこれを支える人材の育成が重要である。未来の北海道を創造する広い視野と挑戦への意欲・熱意を備える人づくり、人生100年時代を見据え、あらゆる立場・世代の人づくりを進める。

④ 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

広域分散型の地域構造を有する北海道においては、移住・定住には至らずとも、北海道に多様な形で関わる「関係人口」を創出することが重要である。北海道の暮らし・経済・人づくりの効果を高めることが期待できる北海道らしい関係人口の創出・拡大を進める。

⑤ 「北海道 Society5.0」プロジェクト

近年目覚ましい発展を遂げている情報通信技術等の未来技術は、人口減少を含め課題の先進地であり、広域分散型の地域構造である北海道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。北海道創生の次のステージに向け、「北海道

Society5.0」を見据えた取組を進める。

(4) 基本戦略

[1] 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備
- ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

[2] 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり
- ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり
- ⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備

[3] 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開
- ② 農林水産業の持続的成長
- ③ さらに高みを目指した観光戦略の推進
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進
- ⑦ 産業をけん引する人づくり
- ⑧ 働き方改革の推進

[4] 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進
- ② 外国人材の受入拡大と共生
- ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

[5] 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進
- ② 多様な主体との連携体制の構築
- ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

(5) 地域戦略 ～渡島地域～

[1] 基本的方向

市町や民間企業など多様な連携のもと、温暖な気候が育む多彩な食、大船遺跡や鷲ノ木遺跡などからなる縄文遺跡群、函館西部地区の歴史的建造物や福山城（松前城）跡等の歴史・文化遺産など、地域固有の魅力に磨きをかけて国内外に発信することで、関係人口の創出や観光需要の掘り起こしなどにより地域の活性化を図るとともに、SDGsのゴール達成も意識し、住み続けることができる定住環境づくりを推進する。

[2] 主な施策

● 北海道新幹線札幌延伸による交流人口拡大を見据えた受入環境整備

- ・ 新幹線や空港、港湾など交通インフラの優位性を活かした広域観光の促進

- ・ アドベンチャートラベルの推進や外国人観光客受入体制整備の強化
- ・ 北東北・道央圏などとの連携強化及び縄文遺跡群を活用した地域づくりの推進
- ・ 道南の食・文化・歴史等を活かした新たな観光資源の発掘・磨き上げ
- **渡島の魅力を活かした定住環境づくりと関係人口創出の推進**
 - ・ 地域を応援してくれる方々の力を結集した取組の推進による関係人口創出の推進と温暖な気候や恵まれた自然環境など、渡島の持つ多様な魅力、特性を活かした移住・定住の促進
 - ・ 子どもを生み育てていくための環境づくり
 - ・ 交通インフラの優位性や研究機関・高等教育機関の集積メリットを活かした企業誘致や食品加工業等地場産業の振興
 - ・ 魅力ある職場づくりへの意識改革や地元企業と求職者のマッチング支援等を通じた若者や女性、外国人など多様な人材の確保・定着
- **渡島を支える農林水産業の振興と6次産業課への取り組み強化**
 - ・ ホタテ、コンブ、ブリなど変動する水産資源に応じた生産体制の構築と、これら一次産品を利用した新商品開発・消費拡大など、食のブランド化の更なる推進
 - ・ 道南の気候や土壌の特性を活かしたワイン産地化への取組の加速
 - ・ ロボット技術やICTを活用した渡島型スマート農業の普及促進
 - ・ 道南スギをはじめとする地域材の利用促進と森林認証を活用したブランド化の推進
 - ・ 一次産業の魅力発信や就業相談会の充実などによる農林水産業の担い手対策の推進

第2章 森町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

1. 基本的な考え方

我が国における少子高齢化の進展は、地域の経済規模の縮小、社会保障費の増加や、雇用機会の減少、都市機能の低下など、地域経済社会に大きな影響を与えていくことが今後予想されています。

こうした状況を受け、国では、東京一極集中の是正、就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決を基本的視点とした総合戦略を定め、あわせて、すべての都道府県及び市町村に「地方版総合戦略」の策定を求めています。

これを受け、森町では町の基本目標として「雇用支援」、「交流・関係人口の増大」、「結婚・出産・子育て」、「安全・安心」を柱として「森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

すでに、森町では第2次森町総合開発振興計画（平成30年度～令和9年度）において、森町の将来像「みんなで創ろう海と緑の理想郷 もりまちーこころふれあう はつらつとした爽やかなまちー」を掲げ、実現するための取組みを進めており、総合戦略は、この中で、人口減少問題に特化した計画であり、上記計画の下位計画として位置づけます。

森町では、子どもから大人まで、生涯にわたって住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを目指し、第2次森町総合開発振興計画における施策を継続して展開するとともに、まち・ひと・しごと創生の観点からは、基幹産業である第1次産業の更なる躍進や担い手対策、地域活性化対策、移住・定住の促進、さらに、結婚の希望をかなえるとともに、より一層の子育て支援の充実を図り、高齢者の長寿へ向けて切れ目のない施策に積極的に取り組んでいきます。

2. 計画期間

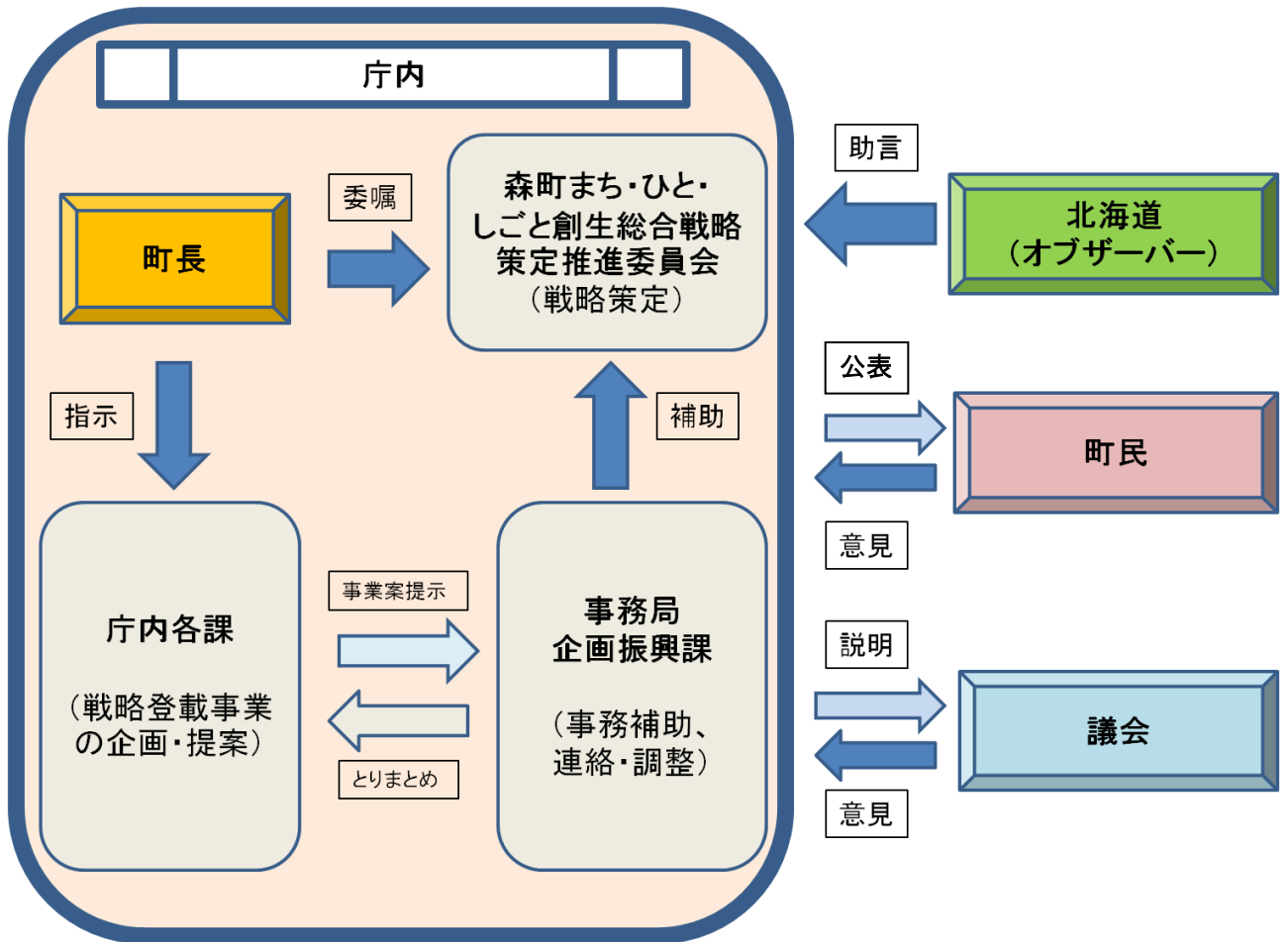
「森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間は令和2（2020）年度～令和6（2024）年度までの5年間とします。

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略			→								
第2次森町総合開発振興計画 （平成30年度～ 令和9年度）	→ 実施計画										

3. 計画の体制

「森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、以下の体制で策定を進めました。

《策定体制のイメージ》



第3章 基本目標

1. 森町人口ビジョンを達成するための基本目標

まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくために、森町の地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、「森町人口ビジョン」を基にして総合戦略を策定し目標を設定します。

(1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立しています。

森町においても「森町人口ビジョン」が示す人口・経済の中長期展望を踏まえ、実現すべき重要業績評価指標（KPI）を重視した数値目標を設定します。

「森町人口ビジョン」が示す中長期展望

① 誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する

生産年齢人口の層と幅を増やすために、森町で働き続けられる雇用の確保・創出を支援するとともに、各産業の担い手、後継者対策に町全体で取り組むことで、森町で働きたいと思える環境づくりを進めます。

② 森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する

森町に魅力を感じ、森町で暮らすことを選択する人を増加させるため、まずは森町の魅力を道内外へ発信・周知するとともに、おもてなしマインドをもつ人材の確保・育成といった環境整備や長期滞在型観光の商品造成、イベントの実施により森町の交流人口を増加させることで、移住・定住に結びつけていきます。

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する

森町や近隣に住む人が結婚、妊娠・出産、子育てに対し、より前向きに考えられるような環境づくりと一人ひとりの希望をかなえることが出来るよう、出産時や子育て時などライフステージごとに切れ目のない総合的で多面的な支援体制の構築を推進します。

④ 誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する

森町に住む誰もが安全・安心で、快適な生活を送ることができる環境づくりを目指し、町民、地域コミュニティ、事業者、行政、その他関係機関が連携し、心身の健康づくりや危険空き家対策、防災活動への支援を実施します。

(2) 4つの「基本目標」

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、4つの基本目標を設定しています。「森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国と北海道の戦略を勘案し、森町の実情に合わせた基本目標と全体的な取組を次のように設定します。

国の基本目標

<基本目標①>

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

<基本目標②>

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

<基本目標③>

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標④>

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

国の横断的な目標

<横断的な目標①>

多様な人材の活躍を推進する

- ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- ・誰もが活躍する地域社会の推進

<横断的な目標②>

新しい時代の流れを力にする

- ・地域における Society5.0 の推進
- ・地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

森町の基本目標

<基本目標①>

誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する

<基本目標②>

森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する

<基本目標③>

結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する

<基本目標④>

誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する

森町の横断的な目標

<横断的な目標>

多様な人材の活躍推進と新しい時代の流れを力にする

第4章 第1次戦略の基本的方向と具体的施策の検証

1. 第1次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略のふり返り

基本的方向	基本的方向の目標	具体的な施策
I 雇用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・町内就業件数 21 件 ・就業に関する相談受付件数 15 件 	創業者支援
		基幹産業の担い手対策支援
		幅広い層に対する雇用機会の創出と人材育成の推進
II 交流人口の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・直売イベントの利用者数 7,000 人/年 ・地域ブランドロゴマーク利用件数 30 件 ・宿泊者数 74,000 人/年 	知名度・地域ブランド化の向上
		長期滞在型観光を中心とした森町の魅力体験
		移住・定住の促進
III 結婚・出産・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・農漁業関係におけるカップル成立数 年間7組 ・延長保育, 0歳児保育利用者数 95 人 	結婚支援
		出産支援
		子育て支援
IV 安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の孤立防止施策利用件数の増加 320 件以上 ・からだところの健康づくりに取り組む人の増加 10%増加 ・自主防災組織数 20 組織 	「ふだん」の「くらし」の「しあわせ」を感じられるまちづくり
		大切な生命を守る

2. 【基本目標1】誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する

(1) 基本的な方向

◎雇用支援

★生産年齢人口の層と幅を増やすために、森町で働き続けられる雇用の確保・創出を支援するとともに、各産業の担い手、後継者対策に町全体で取り組むことで、森町で働きたいと思える環境づくりを進めます。

数値目標項目	目標値	実績値
町内就業件数	21 件	2 件
就業に関する相談受付件数	60 件	31 件

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 創業者支援

★空き店舗の有効活用を前提としたチャレンジショップによるマーケティング等を行える場を提供することにより、森町の新規創業者を育成するとともに商店街の活性化を図ります。

数値目標項目	目標値	実績値
町全体の空き店舗数増加の抑制	139 件までにとどめる	138 件
大通り空き店舗数の維持 ※全体の内数	18 件までにとどめる	21 件
町内創業件数	5 件	0 件

具体的な施策② 基幹産業の担い手対策支援

★森町で営農を希望する新規就農者候補生を募集し、指導農業士・農協・普及センター・町の連携体制による指導を実施するとともに、営農活動を継続し定住できるよう支援を行います。

★既存の漁業就業フェアや新規漁業就業支援事業の制度について町ホームページ等を活用し周知する他、町内就職先と学生との面談の場を創出するとともに、町内漁家や水産加工会社から学生を受入可能な経営体・企業を募り、現在森高校で行われているインターンシップ制度を導入します。

数値目標項目	目標値	実績値
新規就農者数	3 人	0 人
新規漁業就業支援事業利用者数	3 人	0 人
森高インターンシップに登録する 町内水産加工業者数	5 社	0 社

具体的な施策③

幅広い層に対する雇用機会の創出と人材育成の推進

- ★若年層、主婦層、退職者層も含め地域全体の雇用の底上げを図るため介護資格を持たない人を雇用し、スキルアップの研修を実施しながら長期雇用を行う事業者に対して委託を実施します。
- ★障害者の雇用の場を拡充するため、町内企業に対し、雇用の啓発を行うとともに、就労を希望する障害者に対し、就職や職場定着の個別支援を行います。

数値目標項目	目標値	実績値
介護職員初任者研修受講者数	5人	2人
介護職員新規雇用者数	5人	2人
就労相談利用者数	10人	18人
就労相談利用による就労者数	5人	1人
障害者雇用に関する研修参加企業数	30社	13社
障害者雇用に関する研修参加後、障害者を雇用した企業数	3社	0社

(3) ふり返り

◎雇用支援

主要な成果

- ★創業支援等事業計画を策定し、国の認定取得(H30.12)
- ★渡島総合振興局主催「おしま農業のお仕事フェア」参加
- ★森高校で実施の介護職員初任者研修に町職員5名を派遣し、23時限分の講義を実施し、受講者5名中4名が介護職へ就職(内2名が町内で就職)
- ★障害者雇用に関する研修及びアンケート調査を実施
- ★障がい者雇用促進事業補助金の活用実績1件、R2年度以降活用希望の事業所から2件問い合わせ

反省点

- ★創業者を確保するための計画策定に必要な関係機関との連携を強化できず、町内就業件数につなげる施策の実施に多大な時間を要し、件数の増加に結び付かなかった
- ★農林水産業、加工業の人手不足が深刻化しているなか就労希望者を効果的、効率的に増加させる取組が少なく、雇用に結び付かなかった
- ★町内に障害の状態にあった就労先を増加させる取組を実施したものの、実際の雇用状況とマッチングが進まず成果に結びつかなかった
- ★人口の増加もしくは人口減少の緩和に直接結びつく目的、事業内容、指標の設定が不十分だった

3. 【基本目標2】森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する

(1) 基本的な方向

◎交流人口の増大

★森町に魅力を感じ、森町で暮らすことを選択する人を増加させるため、まずは森町の魅力を道内外へ発信・周知するとともに、おもてなしマインドをもつ人材の確保・育成といった環境整備や長期滞在型観光の商品造成、イベントの実施により森町の交流人口を増加させることで、移住・定住に結びつけていきます。

数値目標項目	目標値	実績値
直売イベントの利用者数	年間 7,000 人	年間 8,420 人
地域ブランドロゴマーク利用件数	30 件	27 件
宿泊者数	年間 74,000 人	年間 72,005 人

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 知名度・地域ブランド化の向上

★直売イベントの資材を整備するとともに農産物直売所を兼ねた資材保管庫を整備し、町内各産業団体や農家等の直売イベント実施を支援することにより地域製品のPRを実施します。同時に町統一のブランド(ロゴマーク)整備による地域製品の認知度向上及び他地域との差別化を図ります。

★漁協、農協、商工会議所、商工会、青年会議所、町の職員を主体とした青年団体と町内各産業団体及び学生等と連携し、若い世代の交流活性化を目的としたイベントを開催します。

★森町が行う事業について、インターネットを利用した積極的な情報発信・情報開示を行うことで町民や事業者が自由に電子媒体の利活用ができる体制を構築・促進します。

数値目標項目	目標値	実績値
直売イベントの利用者数	年間 7,000 人	年間 8,420 人
地域ブランドロゴマーク利用件数	30 件	27 件
青年団体組織の設立・事業実施	H28 年度 協議会を設立し、事業プランニングを行って計画及び目標を設定する。 H29 年度 事業実施	事業中止
庁内オープンデータ対応課数	庁内全課	—

具体的な施策② 長期滞在型観光を中心とした森町の魅力体験

★新幹線開業効果を享受するため、地域の魅力を伝え観光客に満足を与えることが出来る観光地域づくりの中核となる人材を育成し、観光客の受け入れ体制を整えるとともに、長期滞在者の増加に資する新たな観光商品の開発及び機会を捉えたプロモーションを実施し、交流人口の増大に寄与します。

数値目標項目	目標値	実績値
中核人材の確保	1 人	1 人
観光地域づくりプラットフォーム組織の立ち上げ	1 組織	1 組織
宿泊者数	年間 74,000 人	年間 72,005 人

具体的な施策③		移住・定住の促進	
<p>★地域材や駒ヶ岳木炭の利用拡大を図るため、建材や敷炭として住宅に利用した世帯を対象に各使用量に応じて整備費用の助成を行うことにより森町への移住・定住を促進します。</p> <p>★森町で働くことを希望し町外から移住する方を増やすことで、地域経済の担い手を確保し地域活力の向上へと積極的に結び付けるため、求職者へPRするマッチングサイトを活用するとともに、移住者が地域に定着できるよう個別支援を行います。</p>			
数値目標項目		目標値	実績値
補助申請件数		12 件以上	14 件
町内移住件数		1 件	0 件

(3) ふり返り

◎交流人口の増大
<p>主要な成果</p> <p>★北海道新幹線開業イベント参加や新千歳空港において「オール北海道移住・定住応援フェア」に参加するなどブランドPR事業を展開</p> <p>★地方創生交付金を活用し、地域活性化施設及びテント等の資材を整備し、直売イベントを実施</p> <p>★森町情報化推進計画策定のほか、「IoT推進フォーラム」の開催や災害時のSNS活用、立正大との協働事業を開催し、先進地であることをPR</p> <p>★地域材を活用した住宅建築に対する補助について、14 件の申請を受理</p>
<p>反省点</p> <p>★地域ブランドロゴマーク新規登録事業者に対するインセンティブが低く、登録数に伸び悩みを見せており、地域ブランド認知度も横ばい傾向となっている</p> <p>★観光客の受入れについて、関係者や町民の意識醸成等の面で遅れが出ている</p> <p>★各施策の認知度を向上させるため、魅力的な情報発信に努める必要がある</p> <p>★人口の増加もしくは人口減少の緩和に直接結びつく目的、事業内容、指標の設定が不十分だった</p>

4. 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する

(1) 基本的な方向

◎結婚・出産・子育て

★森町や近隣に住む人が結婚、妊娠・出産、子育てに対し、より前向きに考えられるような環境づくりと一人ひとりの希望をかなえることが出来るよう、出産時や子育て時などライフステージごとに切れ目のない総合的で多面的な支援体制の構築を推進します。

数値目標項目	目標値	実績値
農漁業関係におけるカップル成立数	46組	28組
延長保育, 0歳児保育利用者数	年間 95人	—

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 結婚支援

★仕事柄出会いの場が少ない青年漁業者の担い手対策として全道各地より独身女性を募り、事業を通じて漁業と漁師の魅力を知ってもらうことで水産業の持続的発展を図ります。
★出会いの場が少ない農業後継者の結婚促進のため「農業後継者婚活パーティー」を開催し、地域農業の持続的発展を図ります。

数値目標項目	目標値	実績値
漁業関係におけるカップル成立数	24組	15組
漁業関係出会いの場への女性参加者数	112人	59人
農業関係出会いの場への女性参加者数	80人以上	38人
農業関係連絡先交換者数	22組以上	13組
農業関係結婚組数	2組以上	3組

具体的な施策② 出産支援

★ことぶき出産奨励金事業における奨励金の増額により、経済負担を軽減し出産を奨励することで、人口増加を図ります。
★保険適用の対象となっている一般不妊治療や一部の保険適用外不妊治療(人工授精)について、費用の一部を助成することで、出産を望む夫婦の心理的、経済的不安を軽減し、出生率の増加を図ります。
★妊婦が不安のない状態で出産に向けた準備ができるようニーズに合わせた相談体制を構築するとともに、出産後、早期に訪問することで、乳幼児の健康状態の観察と相談・支援、産後の母親の育児不安の軽減を図ります。

数値目標項目	目標値	実績値
施策対象出生児数	550人	338人
制度新設の周知	広報もりまち 町公式HP周知徹底	実施済
支援ニーズの高い妊産婦への支援	毎年 100%	達成
乳幼児への保健事業対策実施回数	H27年度を基本とし 10%増加	9.9%増加

具体的な施策③

子育て支援

- ★子ども医療費の一部を保護者に助成することにより、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。
- ★ひとり親家庭等の母、父及び児童に対し医療費の一部を助成することによって保健の向上と福祉の増進を図ります。
- ★就学前児童を有する保護者のニーズに応じた保育環境の整備・拡充(延長保育、0歳児入所等)により子育て支援を図ります。
- ★幼稚園において、早朝・夕方の時間帯に預かり保育の延長など保護者ニーズを踏まえた子育て支援を実施します。
- ★子育て支援の観点から、修学旅行に係る費用を森町が助成し、子どもを持つ保護者や、これから家庭を持つ次世代が結婚や出産、子育てに希望が持てるように暮らしを応援します。

数値目標項目	目標値	実績値
子ども医療費助成者割合 (助成対象者数÷受給者証交付枚数)	100%維持	100%
ひとり親医療費助成者割合 (助成対象者数÷受給者証交付枚数)	100%維持	100%
延長保育利用者数	年間 90 人	—
0歳児保育利用者数	年間 5 人	—
子育て支援センター事業利用者数	年間延 360 人	—
一時預かり事業利用者数	年間延 2,500 人	—
保護者利用満足度	満足度 85%以上	満足度 93%
保護者の小中学校教育費負担額	30%~40%軽減	40%軽減

(3) ふり返り

◎結婚・出産・子育て

主要な成果

- ★農漁業関係者の結婚支援施策は目標値を超え 3 件の結婚実績も報告されている
- ★既存の各種医療費の助成や保健事業は対象者に対する周知を適切に実施
特に不妊治療助成事業は渡島、檜山管内17医療機関へ制度周知を実施
- ★新規の制度について広報もりまちや関係機関への周知を実施

反省点

- ★結婚支援策の周知先が限定されており認知度が低く、女性参加者が減少傾向にあることに加え、男性参加者についても減少傾向にある
- ★安心して出産、育児ができる環境の整備が十分ではない
- ★健診未受診者、経過観察者の事後管理が不十分
- ★人口の増加もしくは人口減少の緩和に直接結びつく目的、事業内容、指標の設定が不十分だった

5. 【基本目標4】誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する

(1) 基本的な方向

◎安全・安心

★森町に住む誰もが安全・安心で、快適な生活を送ることができる環境づくりを目指し、町民、地域コミュニティ、事業者、行政、その他関係機関が連携し、心身の健康づくりや危険空き家対策、防災活動への支援を実施します。

数値目標項目	目標値	実績値
高齢者等の孤立防止施策利用件数の増加	320 件以上	238 件
からだところの健康づくりに取組む人の増加	10%増加	達成
自主防災組織数	5 年間累計 20 組織	5 年間累計 2 組織

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策①

「ふだん」の「暮らし」の「しあわせ」を感じられるまちづくり

★健康問題の改善に向けた具体的な実践による町民の健康づくり計画を立てるとともに、町民、企業、学校、行政、関係団体の連携・協働による乳幼児期から高齢者まで生涯にわたる健康づくりを推進します。

★65 歳以上のみの世帯や身体障害者のみの世帯に対し、配食サービス事業や緊急通報端末機の設置などを通じ、安全で安心な生活環境を確保します。

★高齢者世帯等のごみ出しに係る負担軽減(ごみ出しの際の移動、分別など)を図るため、戸別にごみの収集を行うとともに、声掛けによる安否確認を行うことで、住みよい町を目指します。

★重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

★障害があっても安心して暮らせるよう、相談支援を充実し、必要な福祉サービス利用につなげるとともに、町民に対し障害への理解を深めるための啓発事業実施や障害者支援団体への支援を行うことで、障害者に優しい町を目指します。

数値目標項目	目標値	実績値
健康づくりアクションプランを知っている人の増加	20%増加	45%増加
各団体のアクションプランの実施率	20%増加	17%増加
健診受診率の向上	10%増加	8%増加
緊急通報端末機設置	年間 10 台新規設置維持(10 人分)	年間 10 台新規設置(10 人分)
配食サービスでの配食数	1 日 50 食維持	1 日 42 食
入浴料金助成者数	年間 13,000 人維持	年間 14,064 人
「可燃ゴミ」戸別収集「安否確認」実績世帯数	100 世帯以上	45 世帯
重度心身障害者医療費助成者割合 (助成対象者数÷受給者証交付枚数)	100%維持	達成
障害福祉相談支援利用者数の増加	年間延 120 人	年間延 197 人
障害福祉に関する講演会参加者数	50 人	65 人
障害者支援団体への支援回数	25 回	10 回

具体的な施策②

大切な生命を守る

★町内にある空き家の実態把握を行い、危険空き家と判断される空き家所有者等へ現状の是正を促す指導等を行うとともに今後の動向について意識調査を実施し、利活用を促進することで安全・安心な町を目指します。

<p>★町民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得を図り、自主防災組織の結成促進のため、地域防災活動の中核となる人材として防災士を養成し、地域防災力の向上を目指します。</p> <p>★心の悩みを抱える方や、自殺企図のある人に対し相談窓口を開設し、相談に応じることで心の負担を軽減し、自殺予防に寄与します。</p>		
数値目標項目	目標値	実績値
空き家の対策を行う体制構築	H28 年度末までに体制構築	達成
空き家相談窓口の設置	H28 年度末までに設置	設置済
空き家等所有者の意向確認数	H29 年度までに全空き家所有者等に意向調査実施	実施済
防災士の養成数	20 人	6 人
自主防災組織数	20 組織	2 組織
こころの健康づくりに関心をもつ人の数	10%増加	18%増加
こころの健康づくりに取り組む人の数	10%増加	19%増加

(3) ふり返り

◎安全・安心

主要な成果

- ★健康づくりの啓発や自殺予防の取組みを継続的に実施
- ★保育所、幼稚園において健康教育を実施
- ★高齢者生きがい教室の実施
- ★森町空家等対策計画を策定し、各種支援制度の運用を開始

反省点

- ★からだこころの健康に関する理解に個人ごと、団体ごとの差があり、支援について団体に合わせた施策の実施が不十分だった
- ★安心して暮らすことが出来る地域づくりに対する各種団体の負担軽減策のアプローチが不十分だった
- ★人口の増加もしくは人口減少の緩和に直接結びつく目的、事業内容、指標の設定が不十分だった

6. 全体のふり返り

◎総括

- ★各基本目標の実績で、概ね順調であった目標は「基本目標2 森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する」のみで、他の3目標は遅れが2件、やや遅れが1件でした。これは当初の戦略策定時の事業実施体制の構築ができていない、あるいは指標の設定が過大だったと思われます。
- ★特に、戦略登載事業のうち新規事業で中途の事業中止が1件、事業内容の変更が1件、事業の未実施が4件と計画的な事業の実施が必要です。
- ★全体的に指標の達成率が高い事業は戦略策定前から実施されていた事業が中心となっており、新規事業においては指標の達成率が低い状況です。
- ★多くの項目の事業実施や目標達成において地元民間企業との連携や積極的な関与が必要なことから町一丸となった対応が可能となる体制の整備が必要です。
- ★総合戦略事業実施期間の住民基本台帳上の人口推移を見ますと平成27年度から平成31年度までの人口減少数合計は 1,359 人で、平成23年度から平成27年度までの人口減少数 1,118 人となっていることから、実施してきた戦略登載事業が人口減少に対し効果を発現できていない、もしくは効果を上回るペースで人口減少が進行していることとなります。

第5章 第2次戦略の方向性と具体的施策の数値目標

1. 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策一覧

基本的方向	基本的方向の目標(5年間)	具体的な施策
Ⅰ 雇用支援	・町内就業件数 13 件 ・町内介護事業所新規雇用者数 30 人	産業の担い手対策支援
		介護職員の雇用確保と人材育成
Ⅱ 交流・関係人口の増大	・移住者数 23人 ・関係人口増加数 1,500 人	地域ブランドの推進
		移住・定住の促進
Ⅲ 結婚・出産・子育て	・0歳から18歳までの木育実践活動 13件 ・R3年度からR6年度までの支給対象見込者の延べ人数 1,159 人	子育て支援
Ⅳ 安全・安心	・地域住民の主体的な公共交通運営事例 2件	新たな地域公共交通網の形成

基本的な方向	基本的方向の目標	具体的な施策
横断的な取組の推進	・SDGsの17のゴール達成に向けた事業の実施件数 10 件	持続可能な開発目標(SDGs)の推進

2. 【基本目標1】誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する

(1) 基本的な方向

◎雇用支援

★生産年齢人口の層と幅を増やすために、地域産業のPRを行う機会を創出するとともに、各産業の担い手、後継者づくりに町全体で取組むことで、森町で働きたいと思える環境づくりを進めます。

数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
町内就業件数	0 件	13 件
町内介護事業所新規雇用者数	0 人	30 人

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 産業の担い手対策支援

★学生をターゲットとして地域産業の知名度向上と雇用の増加を図るため、行政と民間の連携体制を構築し、インターンシップや職業教育等を通じた定着促進事業を実施します。

★地域に存在する豊富な資源を生かした産品開発等を通じて、地域産業の担い手確保を促進します。

数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
北の森づくり専門学院卒業生の就業、定住数	0 人	7 人
道南スギの新規用途開発等で増加した就業者数	0 人	1 人
町内林業・林産業の育成を通じて増加した就業者数	0 人	2 人
企業へのインターンシップ、職業教育実施学生数	0 人	30 人
本事業実施による町内就業数、定住数	0 人	3 人
地域おこしインターン	0 人	10 人
地域おこし協力隊	0 人	5 人
講演会開催等	0 件	3 件
インターン等受入等	0 人	15 人
森・砂原漁協における新規組合員の加入人数	0 人	15 人

具体的な施策②		介護職員の雇用の確保と人材育成の推進	
★森町の介護事業者による新規雇用の確保と雇用定着を図ります。			
★森町で働く介護職員の育成と資格取得の支援を行い、処遇改善に向けた環境を整備します。			
数値目標項目		基準値	重要業績評価指標(KPI)
町内介護事業所新規雇用者数		0人	30人
町内介護事業所3年間継続雇用者数		0人	8人
本事業を活用した介護福祉士資格取得者数		0人	4人

3. 【基本目標2】森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する

(1) 基本的な方向

◎交流・関係人口の増大			
★森町に魅力を感じ、森町で暮らすことを選択する人を増加させるため、民間企業と連携して森町の魅力を道内外へ発信・周知するとともに、森町の交流・関係人口を増加させることで、移住・定住に結びつけていきます。			
数値目標項目		基準値	重要業績評価指標(KPI)
移住者数		0人	23人
関係人口増加数		0人	1,500人

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策①		地域ブランドの推進	
★町統一のブランド(ロゴマーク)整備による地域製品の認知度向上及び他地域との差別化を図ります。			
数値目標項目		基準値	重要業績評価指標(KPI)
関係人口の増加		0人	500人
地域ブランドロゴマーク利用件数		30件	20件

具体的な施策②		移住・定住の促進	
★地域材や駒ヶ岳木炭の利用拡大を図るため、建材や敷炭として住宅に利用した世帯を対象に各使用量に応じて整備費用の助成を行うことにより森町への移住・定住を促進します。			
★森町で働くことを希望し町外から移住する方を増やすことで、地域経済の担い手を確保し地域活力の向上へと積極的に結び付けるため、求職者へPRするマッチングサイトを活用するとともに、移住者が地域に定着できるよう個別支援を行います。			
★地域おこし協力隊等の制度を活用し、地域外から森町に来る人材による地域の魅力向上につながる事業を形成するとともに移住・定住人口の増加を推進します。			
数値目標項目		基準値	重要業績評価指標(KPI)
移住者数の増加		0人	23人
関係人口の増加		0人	1,000人
補助申請件数		9件	20件

4. 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する

(1) 基本的な方向

◎結婚・出産・子育て

★森町や近隣に住む人が結婚、妊娠・出産、子育てに対し、より前向きに考えられるような環境づくりと一人ひとりの希望をかなえることが出来るよう、出産時や子育て時などライフステージごとに切れ目のない総合的で多面的な支援体制の構築を推進します。

数値目標項目	目標値	実績値
0歳から18歳までの木育実践活動件数	0件	13件
R3年度からR6年度までの支給対象見込者の延べ人数	0人	1,159人

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 子育て支援

★新生児とその親に森町産の地域材を活用した「ウッド・ファースト・トイ」を贈るほか、幼稚園や保育所に木育の出前授業を行うことで、木にふれあう機会を創出し自然豊かな町で子育てをしたいと願う子育て世代の定住の機運を醸成します。

★小学校、中学校入学及び中学校を卒業する児童又は生徒の養育者に入学・卒業祝金を支給することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。

数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
0歳から18歳までの木育実践活動件数	0件	13件
R3年度からR6年度までの支給対象見込者の延べ人数	0人	1,159人

5. 【基本目標4】誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する

(1) 基本的な方向

◎安全・安心

★森町に住む誰もが安全・安心で、快適な生活を送ることができる環境づくりを目指し、面的な地域公共交通網形成に向けた取組みを実施します。

数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
地域住民の主体的な公共交通運営事例の創出	0件	2件

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 新たな地域公共交通網の形成

★森町の持続可能で最適な地域公共交通ネットワークを交通事業者等と形成し、地域住民が利用しやすい交通体系を構築します。

数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
地域住民の主体的な公共交通運営事例の創出	0件	2件

6. 【横断的な目標】多様な人材の活躍推進と新しい時代の流れを力にする

(1) 基本的な方向

◎横断的な取組の推進

★森町全体が多様な人材の発見と活躍の場を提供する取組みを推進するとともに、持続的な開発目標(SDGs)の推進に資する取組みを実施します。

数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
SDGsの17のゴール達成に向けた事業の実施件数	0 件	10 件

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策① 持続可能な開発目標 (SDGs) の推進

★持続的な開発目標(SDGs)の理解促進を図るため説明会等を実施し、意識の醸成を図るとともに、町既存事業のうち関連のあるSDGsの17のゴール達成に向けた事業を登録して実施し町全体でSDGsを推進します。

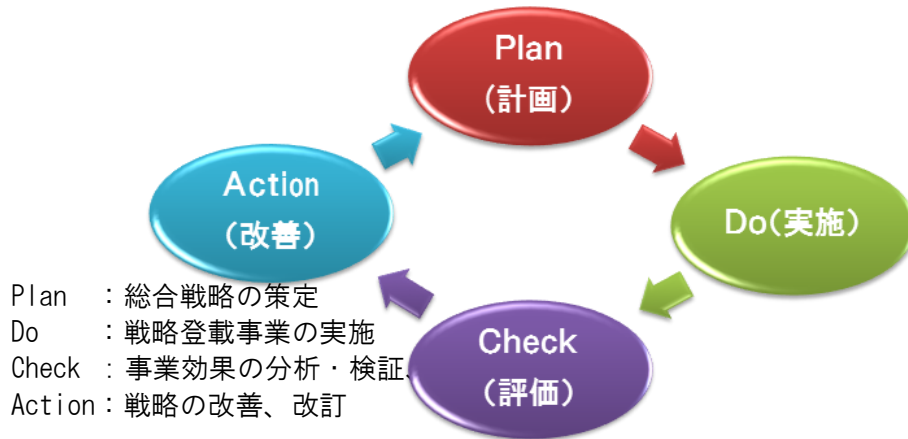
数値目標項目	基準値	重要業績評価指標(KPI)
SDGsの17のゴール達成に向けた事業の実施件数	0 件	10 件

第6章 総合戦略の推進体制

1. PDCAサイクルの導入

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが求められています。

森町においても、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定した効果的な総合戦略を策定し、着実に事業を実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した事業の効果を分析・検証し、必要に応じて「第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改善・改訂するサイクルを継続していくこととします。



2. 地域間連携の推進

国は、地方公共団体間の広域連携に関し、重複する都市圏概念を統一し、経済成長のけん引などの機能を有する「連携中枢都市圏」の形成を促進し、財政面やデータ分析面での支援等を行っています。あわせて、従来からの定住自立圏の形成を進め、地域連携による経済・生活圏の形成を推進しています。

森町においても、こうした地域連携施策を活用するとともに、北海道や道南圏全体の取組みに参画していきます。また、七飯町と鹿部町とともに形成している「環駒ヶ岳広域観光協議会」による駒ヶ岳を中心とした3町の観光の取組みと連携を積極的に進めることとし、現状分析もその連携エリア単位で行い、抽出された課題を「第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に順次反映させていきます。

3. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画

「第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施にあたっては、地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・教育機関・金融機関・労働団体（産官学金労）が連携し効果的な施策が実施されるよう、それぞれの代表も加わった形で、PDCAサイクルに基づく効果検証を行うことが重要です。

地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、産官学金労に加え、住民代表からなる総合戦略策定推進委員会を設置しています。

4. 進捗状況の点検

「第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、データによる政策効果検証を行い改善を進めるPDCAサイクルを本格的に稼働させる必要があります。

産業や人口、社会インフラ等の現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、地域の強み・弱みなど特性に即した地域課題等を踏まえ「第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策のPDCAサイクルを確立していくことが求められています。

- 評価主体：森町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会
- 評価対象：各総合戦略掲載事業
- 評価対象期間：令和2年度～令和6年度

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：令和2年5月

改訂年月：令和4年10月

発行：森町 企画振興課
住所：北海道茅部郡森町字御幸町 144 番地 1
電話：01374-7-1283
F A X：01374-2-3244